

平成 18 年 3 月 期 中間決算短信(連結)

平成17年11月18日

上場会社名 倉庫精練株式会社

上場取引所

大証市場第 2 部

コード番号 3578

本社所在都道府県

石川県

(URL http://www.soko.co.jp/)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 長 高 昭 夫

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 葭 森 啓 一 T E L (076)291-3811

決算取締役会開催日 平成17年11月18日

米国会計基準採用の有無 無

1 .17年9月中間期の連結業績 (平成17年4月1日 ~ 平成17年9月30日)

(1)連結経営成績

(金額は百万円未満を切捨て表示しております。)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	4,840	(0.0)	176	(24.5)	237	(19.6)
16年9月中間期	4,839	(8.0)	234	(1.8)	295	(0.4)
17年3月期	9,347		289		398	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円・銭		円・銭	
17年9月中間期	141	(2.7)	14.00		-	
16年9月中間期	145	(21.7)	14.39		-	
17年3月期	171		16.99		-	

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 0百万円、16年9月中間期 -百万円、17年3月期 0百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 10,103,166株、16年9月中間期 10,109,550株、17年3月期 10,108,096株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円・銭	
17年9月中間期	8,206		3,671		44.7		363.40	
16年9月中間期	8,143		3,475		42.7		343.80	
17年3月期	8,291		3,512		42.4		347.66	

(注)期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 10,102,553株、16年9月中間期 10,108,741株、17年3月期 10,104,277株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年9月中間期	85		46		76		671	
16年9月中間期	22		152		40		546	
17年3月期	589		682		166		709	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社、持分法適用非連結子会社数 0社、持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社、(除外) 0社、持分法(新規) 0社、(除外) 0社

2 .平成18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

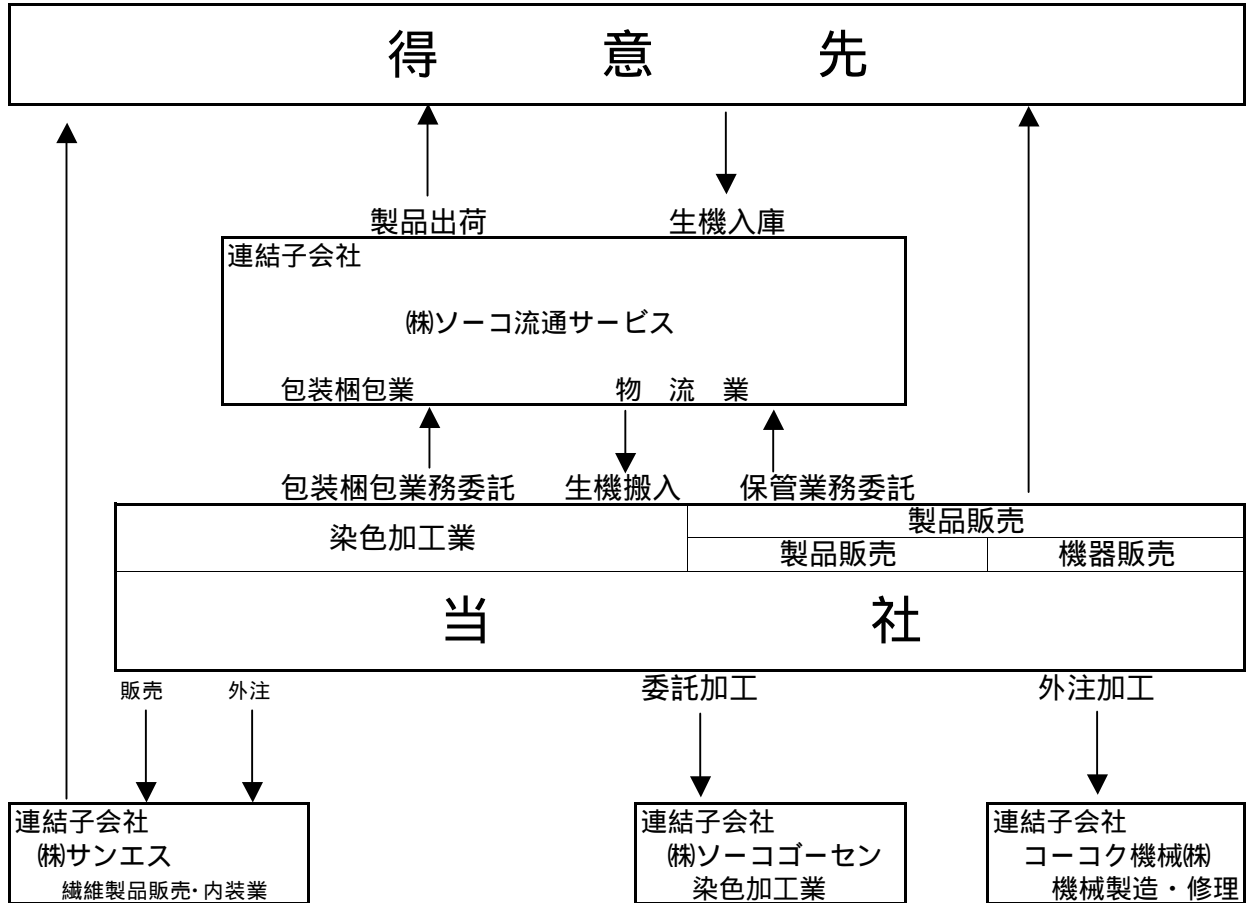
通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	9,450		330		175	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円32銭

上記予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれております。上記予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。
 なお、業績予想に関する事項については、添付資料の連6ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社を中核として連結子会社4社で構成されており、事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当企業グループは長年にわたって培われた、染色加工及びその周辺技術をベースにして、さらなる技術の発展と、より優れた商品の提供によって社会に貢献することを、経営の理念といたしております。この理念の実行によって、堅実かつ安定した経営基盤を構築し、顧客と社会に信頼され、株主の期待に応えうる企業を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当企業グループは株主各位に対する利益還元を経営の重要施策と考え、一方で技術革新に対応するための内部留保充実に配慮し、収益状況に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。この基本方針の実現に向けて、業績向上への努力を続けてまいります。

3. 中期的な経営戦略と経営目標

当企業グループは、

『自主性ある高付加価値企業をめざそう』

- ・地球環境にやさしい企業活動で、我が社の存在感を高めよう
- ・全社員が営業意識を持って行動しよう

を基本理念として、

営業力の強化による、自社製品販売の拡大

委託部門における主力商品の維持・強化

商品開発力の強化

工程管理の徹底による、コストダウンの推進

という4項目を基本的な行動方針として、事業活動を続けてまいり、昨今の激変する事業環境に対応しながら、さらなる収益向上とその維持・継続に努める所存であります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

当企業グループは、その企業規模から監査役制度が最適と考えており、今後もこの制度を維持する方針であります。

経営上の最高意思決定機関であり、かつ取締役の職務執行の監督機能を担う取締役会を3ヶ月に1回以上開催して、主要事項を審議、決定しており、意思決定の透明性と迅速性及び職務の執行、監督の徹底を図っております。また、各部門の業務進捗状況や課題を報告、協議するために取締役全員を含めた部門責任者による部門長会議を月1回、さらに必要に応じて経営会議を開催し、全社的な経営状況を適時、適切に管理いたしております。

監査役は取締役会に出席するのはもちろんのこと、内部監査部門と緊密な連携をとりながら、経営状況全般を把握し、監査役としての役割を果たしております。

3 . 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、中国を中心としたアジア向けの輸出が好調に推移しており、設備投資も堅調であったことや、個人消費の回復傾向もみられ、幅広い業種で企業収益が改善されました。しかし、一方では昨年来の原油高騰に歯止めがかからない不安材料もあり、予断を許さない状況でもあります。

繊維業界を取り巻く環境につきましては、生産基地の海外移転から、繊維製品の輸入量が増加し、国内生産の絶対量の減少となり、その内容も多品種少量の短納期化が通常となっています。また、染料・薬品・燃料等の石油関連製品が値上がりする一方で、加工料金の改定が進まず、原料高の製品安の影響を受けております。

このような環境のなか、当企業グループはセルロース繊維、繊維資材関連、編物を基幹商品として、これらの高付加価値化や拡大を狙うべく経営組織の変更を図り、商品開発部とテキスタイル事業部を立ち上げました。これはめまぐるしく変化する市場のニーズをいち早く捉え、お客様に提案できる体制づくりを目的にしたものであります。

その結果、当中間連結会計期間の連結売上高は 48 億 40 百万円（前年同期比 0.0%）となり、連結経常利益は 2 億 37 百万円（前年同期比 19.6% 減）を計上いたしました。連結中間純利益は 1 億 41 百万円（前年同期比 2.7% 減）となりました。中間配当金につきましては、1 株につき 3 円とさせていただきます。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益 231 百万円、非資金損益項目である減価償却費 188 百万円及び仕入債務の増加額 169 百万円等による資金増加と、退職給付引当金の減少額 116 百万円及び売上債権の増加額 176 百万円等による資金減少により 85 百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支払等により 46 百万円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等により 76 百万円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は 671 百万円となり、前期末残高よりも 37 百万円減少しました。

(キャッシュ・フローの指標)

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 17 年 9 月期
自己資本比率	34.9%	38.0%	43.3%	42.4%	44.7%
時価ベースの自己資本比率	8.2%	12.8%	24.2%	32.7%	36.8%

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 通期の見通し

今後につきましては、為替相場、原油価格、米国や中国の経済動向等々の不安定要因はありますが、新経営組織の機能をフル回転させ、一方では納期、品質、コストの基本を徹底的に追求し、さらなる企業体質の強化と業績の向上に努めてまいります。

なお、平成 18 年 3 月期の通期の予想につきましては、連結売上高 94 億 50 百万円、連結経常利益 3 億 30 百万円、連結当期純利益 1 億 75 百万円となる見込みであります。なお、期末配当金は 1 株につき 3 円、したがって、年間配当金は 1 株につき 6 円を予定いたしております。

< 業績等の見通しに関する注意事項 >

この資料に記載されております業績等の見通し数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、市況、業況の変化などにより、この資料に記載されているものより大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

4 . 中間連結財務諸表等
 中間連結財務諸表
 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		628,720		764,874		803,265	
2 受取手形及び売掛金		2,495,434		2,244,514		2,067,820	
3 たな卸資産		469,896		560,282		564,337	
4 その他		203,440		250,892		293,910	
貸倒引当金		33,470		34,269		30,494	
流動資産合計		3,764,021	46.2	3,786,295	46.1	3,698,839	44.6
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		1,360,874		1,304,323		1,340,109	
(2) 機械装置 及び運搬具		1,269,631		1,283,132		1,251,035	
(3) 土地		210,300		210,300		210,300	
(4) その他		96,837		38,256		142,563	
有形固定資産合計		2,937,643	36.1	2,836,012	34.6	2,944,008	35.5
2 無形固定資産		17,620	0.2	12,597	0.2	14,630	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		915,691		1,098,483		1,038,167	
(2) 従業員長期貸付金				116,798		142,337	
(3) 繰延税金資産		444,530		283,498		387,115	
(4) その他		63,910		72,689		66,302	
投資その他の資産 合計		1,424,131	17.5	1,571,469	19.1	1,633,923	19.7
固定資産合計		4,379,395	53.8	4,420,080	53.9	4,592,562	55.4
資産合計		8,143,416	100.0	8,206,375	100.0	8,291,401	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		1,551,487		1,653,744		1,483,779		
2		326,968		251,360		241,360		
3		12,726		22,745		45,038		
4		44,889		45,681		44,672		
5		720,102		640,493		792,089		
		2,656,174	32.6	2,614,025	31.9	2,606,939		31.4
固定負債								
1		-		187,960		243,640		
2		1,842,652		1,640,374		1,756,617		
3		110,191		33,157		112,411		
4		14,916		14,711		14,457		
		1,967,760	24.2	1,876,203	22.9	2,127,126		25.7
		4,623,934	56.8	4,490,229	54.8	4,734,066		57.1
(少数株主持分)								
		44,049	0.5	44,892	0.5	44,503		0.5
(資本の部)								
		506,000	6.2	506,000	6.2	506,000		6.1
		130,686	1.6	130,686	1.6	130,686		1.6
		2,556,823	31.4	2,663,953	32.4	2,552,788		30.8
		283,174	3.5	373,372	4.5	325,671		3.9
		1,251	0.0	2,759	0.0	2,315		0.0
		3,475,433	42.7	3,671,252	44.7	3,512,831		42.4
		8,143,416	100.0	8,206,375	100.0	8,291,401		100.0

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,839,077	100.0	4,840,326	100.0	9,347,699	100.0
売上原価		4,213,933	87.1	4,268,116	88.2	8,189,798	87.6
売上総利益		625,143	12.9	572,210	11.8	1,157,901	12.4
販売費及び一般管理費	1	390,988	8.1	395,524	8.2	868,642	9.3
営業利益		234,154	4.8	176,685	3.6	289,258	3.1
営業外収益							
1 受取利息		86		2,223		600	
2 受取配当金		6,368		6,119		12,587	
3 賃貸料		53,176		49,534		107,130	
4 その他の収益		20,963	80,594	22,888	80,765	45,270	165,588
営業外費用							
1 支払利息		1,393		1,861		2,819	
2 賃貸費用		10,085		12,789		35,732	
3 その他の費用		7,927	19,406	5,487	20,139	17,964	56,516
経常利益		295,343	6.1	237,312	4.9	398,331	4.3
特別利益						51	0.0
特別損失							
1 固定資産処分損	2	21,296		5,804		34,805	
2 減損損失	3	18,939				18,939	
3 役員退職金		4,500				4,500	
4 その他		44,735	0.9	5,804	0.1	58,244	0.6
税金等調整前中間(当期)純利益		250,607	5.2	231,507	4.8	340,138	3.6
法人税、住民税 及び事業税		7,727		17,444		54,237	
法人税等調整額		96,925	104,653	71,618	89,062	113,177	167,414
少数株主利益		511	0.0	955	0.0	959	0.0
中間(当期)純利益		145,442	3.0	141,489	2.9	171,764	1.8

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			130,686		130,686		130,686
資本剰余金中間期末(期末) 残高			130,686		130,686		130,686
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			2,461,952		2,552,788		2,461,952
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		145,442	145,442	141,489	141,489	171,764	171,764
利益剰余金減少高							
配当金			50,571		30,324		80,928
利益剰余金中間期末(期末) 残高			2,556,823		2,663,953		2,552,788

中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		250,607	231,507	340,138
2		196,097	188,126	373,352
3			0	877
4		21,296	5,804	34,805
5		18,939		18,939
6		459	606	299
7		279,327	116,243	365,361
8		275	79,253	1,945
9		14,137	1,009	14,354
10		2,663	3,774	312
11		6,455	8,342	13,187
12		1,393	1,861	2,819
13		379,628	176,694	47,985
14		75,489	4,054	169,929
15		240,837	169,965	173,129
16		84,514	43,616	42,680
17		30,239	145,242	137,845
小計		30,336	123,337	611,071
18		6,455	8,323	13,187
19		1,381	1,894	2,838
20		12,628	44,197	32,111
営業活動によるキャッシュ・フロー				
		22,781	85,568	589,309
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		836	843	12,474
2		149,374	85,475	433,961
3				3,865
4				53,790
5			20,000	
6				186,850
7				8,691
8		5,368	13,833	1,368
9		2,777	32,138	990
投資活動によるキャッシュ・フロー				
		152,802	46,327	682,627
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		120,000	10,000	70,000
2				355,000
3		28,504	55,680	35,472
4		50,165	30,095	81,498
5		863	1,013	1,357
財務活動によるキャッシュ・フロー				
		40,466	76,788	166,672
現金及び現金同等物の増加額(減少)				
		89,553	37,547	73,353
現金及び現金同等物の期首残高				
		636,069	709,422	636,069
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高				
		546,515	671,874	709,422

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 株式会社ソーコゴーセン 株式会社ソーコ流通サービス コーコク機械株式会社 株式会社サンエス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 有限会社ソーコサービス 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 有限会社ソーコサービス 連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 有限会社ソーコサービス 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 主要な会社等の名称 株式会社キョクソー</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 有限会社ソーコサービス 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がない為、持分法の適用から除外しています。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 主要な会社等の名称 株式会社キョクソー</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 有限会社ソーコサービス 持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 主要な会社等の名称 株式会社キョクソー</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 有限会社ソーコサービス 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。</p> <p>(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 製品・仕掛品</p> <p>総平均法による原価法によっております。</p> <p>b 原材料・貯蔵品</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物は定額法、建物以外は定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に充てるため将来の支給見込額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 製品・仕掛品</p> <p>同左</p> <p>b 原材料・貯蔵品</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>連結決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 製品・仕掛品</p> <p>同左</p> <p>b 原材料・貯蔵品</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 提出会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 提出会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによってお りま す。 為替予約については、振当 処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...為替予約取引 ・ヘッジ対象...外貨建売上債 権 ヘッジ方針 為替の相場変動に伴うリス クの軽減を目的に通貨に係 るデ リバティブ取引を行って お りま す。 実需に基づくものを対象 と し て お り、 投 機 目 的 の デ リ バ イ ブ 取 引 は 行 っ て お り ま せ ん。 (6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は 税 抜 方 式 に よ っ て お り ま す。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 (6) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 (6) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フ ロー 計 算 書 に お け る 資 金 の 範 囲 手許現金、要求払預金、 及 び 取 得 日 か ら 3 ヶ 月 以 内 に 満 期 日 の 到 来 す る 流 動 性 の 高 い、 容 易 に 換 金 可 能 で あ り、 か つ、 価 値 の 変 動 に つ い て 僅 少 な リ ス ク し か 負 わ な い 短 期 的 な 投 資 か ら な っ て お り ま す。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フ ロー 計 算 書 に お け る 資 金 の 範 囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フ ロー 計 算 書 に お け る 資 金 の 範 囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前中間純利益が18,939千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が18,939千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割4,943千円については、販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	—	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割9,386千円については、販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 15,555,577千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 15,709,074千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 15,558,873千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料・賞与等</td> <td>171,578千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>14,067千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当額</td> <td>4,003千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産処分損の主なものは、機械及び装置の廃棄処分によるものです。</p> <p>3 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>石川県羽咋市</td> </tr> </tbody> </table> <p>市場価格の著しい下落のあった遊休土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額により測定しており、その評価額は重要性が乏しいため相続税の評価基準により評価しております。</p>	給料・賞与等	171,578千円	退職給付費用	14,067千円	役員退職慰労引当額	4,003千円	用途	種類	場所	遊休資産	土地	石川県羽咋市	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料・賞与等</td> <td>173,629千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>9,486千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当額</td> <td>1,546千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産処分損の主なものは、機械及び装置の廃棄処分によるものです。</p> <p>3 減損損失 —————</p>	給料・賞与等	173,629千円	退職給付費用	9,486千円	役員退職慰労引当額	1,546千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料・賞与等</td> <td>325,218千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>33,439千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当額</td> <td>6,555千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産処分損の主なものは、機械及び装置の廃棄処分によるものです。</p> <p>3 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>石川県羽咋市</td> </tr> </tbody> </table> <p>市場価格の著しい下落のあった遊休土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額により測定しており、その評価額は重要性が乏しいため相続税の評価基準により評価しております。</p>	給料・賞与等	325,218千円	退職給付費用	33,439千円	役員退職慰労引当額	6,555千円	用途	種類	場所	遊休資産	土地	石川県羽咋市
給料・賞与等	171,578千円																															
退職給付費用	14,067千円																															
役員退職慰労引当額	4,003千円																															
用途	種類	場所																														
遊休資産	土地	石川県羽咋市																														
給料・賞与等	173,629千円																															
退職給付費用	9,486千円																															
役員退職慰労引当額	1,546千円																															
給料・賞与等	325,218千円																															
退職給付費用	33,439千円																															
役員退職慰労引当額	6,555千円																															
用途	種類	場所																														
遊休資産	土地	石川県羽咋市																														

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 628,720千円 預入期間が3か月を超える定期預金 82,204千円 現金及び現金同等物 546,515千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 764,874千円 預入期間が3か月を超える定期預金 93,000千円 現金及び現金同等物 671,874千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 803,265千円 預入期間が3か月を超える定期預金 93,843千円 現金及び現金同等物 709,422千円

(セグメント情報関係)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) 繊維事業1種類を営んでいるため、種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) 本邦以外の国及び地域には存在していないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) 海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	325,970	801,949	475,979
計	325,970	801,949	475,979

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	113,741
計	113,741

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	325,970	948,599	622,628
計	325,970	948,599	622,628

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	149,883
計	149,883

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末(平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	325,970	865,532	539,561
計	325,970	865,532	539,561

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	172,634
計	172,634

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当社グループの利用しているデリバティブ取引は通貨関連の為替予約取引のみであります。これについては、ヘッジ会計を適用しており、取引の時価等に関する事項については記載を省略いたします。	同左	同左

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産部門

加工部門

(単位：千m)

品種別		期 別	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	
				前年同期比
織 物	化 織		13,306	9.1 %
	合 織		8,731	8.0
編 物			8,088	4.4
合 計			30,125	7.6

(注) 製品販売部門の加工数量を加えております。

(2) 受注状況

(単位：千円)

品種別		期 別	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)			
			受 注 高	前年同期比	受 注 残 高	前年同期比
織 物	化 織		1,060,443	4.7	56,788	30.5
	合 織		942,335	2.3	119,043	1.4
編 物			1,629,884	9.3	169,862	22.2
合 計			3,632,662	6.3	345,693	17.2

(注) 1. 金額は、製品販売部門の加工料相当分を加えております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

部 門		品種別	期 別	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	
					前年同期比
委託加工部門	織 物	化 織		992,246	1.7 %
		合 織		599,640	7.9
	編 物		1,538,923	6.1	
製品販売部門	—			1,333,770	5.4
そ の 他	—			375,746	36.9
合 計				4,840,326	0.0